2　競争参加資格
⑴　競争の導入による公共サービスの改革に関する法律第15条において準用する第10条各号（第11号を除く。）に該当する者でないこと。
⑵　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第１項第１号から第３号までの規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑶　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
⑷　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第２項に該当しない者であること。
⑸　平成22・23・24年度又は平成25・26・27年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「役務の提供等」であって、「A」又は「B」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒105―8445 東京都港区虎ノ門二丁目２番４号　独立行政法人国立印刷局財務部調達業務担当　田中　勝巳　電話03―6893―4625
⑵　電子入札システムのＵＲＬ
独立行政法人国立印刷局電子入札システム
http://www.npb.go.jp/ja/financ/portal/index.html
⑶　提案書の提出期限　平成25年４月４日午後５時
⑷　入札書の受領期限　平成25年４月25日午後４時
⑸　開札の日時及び場所　平成25年４月26日午前10時　独立行政法人国立印刷局財務部入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　入札参加を希望する者は、総合評価のための提案書を作成し、平成25年４月４日午後５時までに上記３⑴の場所まで提出しなければならない。
なお、開札日の前日までの間において契約責任者から書類等に関し説明を求められた場合には、これに応じなければならない。書類等に関し説明の義務を履行しない者の入札書は、落札決定の対象としない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者を総合評価の方法により落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　仕様書の交付　「秘密情報の取扱いに関する誓約書」を提出した者に交付する。
なお、本誓約書のうち別紙「秘密事項」については、上記３⑴にて受け取ること。
⑼　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Osami Ohkubo, Vice President, Finance and Accounting Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Support of Management for National Printing Bureau's Network System : 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 June 2013 through 15 June 2016
⑸　Fulfillment place : As shown in the Specification.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 6―1 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures. Furthermore, minors, Person under Conservatorship, and Person under Assistance, who have obtained the consent necessary for concluding a contract, may come under this qualification in cases involving special reasons within the said article.
②　Not come under Article 6―2 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures.
③　Have Grade A or B in terms of the qualifications for participating in tenders for offer of services by the National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, in the fiscal years 2010, 2011 and 2012 or 2013, 2014 and 2015.
④　Be able to submit a confidentiality maintenance pledge when delivering the Specifications
⑺　Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 25 April 2013
⑻　Contact point for the notice : Katsumi Tanaka, Procurement Section, Finance and Accounting Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2―2―4 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105―8445 Japan TEL 03―6893―4625
⑼　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
http://www.npb.go.jp/ja/financ/portal/index.html

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年２月12日
独立行政法人国立病院機構
刀根山病院院長　佐古田三郎
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　27
○第13002号（№13002）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　高精度放射線治療システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　平成26年３月31日
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構刀根山病院
⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、
①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。
②　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　薬事法に基づく医療用具の販売業の届出をしていることを証明した者であること。
⑸　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。